平成２７年４月２３日　平成２７年度第１回岐阜県総合教育会議　議事録

１　開催日時及び場所

平成２７年４月２３日（木）　午前１０時３０分　～　正午

岐阜県庁舎　議会東棟２階　議会運営委員会室

２　出　席　者

知　事　　古　田　　肇

教育長　　松　川　禮　子

委　員　　稲　本　　正

委　員　　土　屋　　嶢

委　員　　月　村　時　子

委　員　　野　原　正　美

（森口祐子委員は欠席）

３　オブザーバー

副知事　　上　手　繁　雄

清流の国推進部長　　宗　宮　康　浩

副教育長　　尾　形　哲　也

４　陪　席

清流の国づくり政策課長　　尾鼻　　智

教育総務課長　　西　垣　功　朗

５　議事録

別紙のとおり

議　　事　　録

発言者	発　言　内　容　（）書きは事務局発言
冒頭あいさつ	
知　事	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されることとなり、この４月より新たな体制で教育行政を推し進めることとなった。 私なりに解釈すると、キーワードとして「責任・迅速・連携」ということになる。責任とは、教育委員会、教育長や行政サイドがそれぞれどのように責任を持つかということである。迅速とは、いじめや災害時の対応等さまざまな危機管理対応について迅速に行う必要があるということである。連携とは、従来の教育委員会の体制と行政との連携をどのように行うかということである。 その一つの形として総合教育会議ができたわけであり、今日は第一回目ということで、今後本会議をどのようにもっていくかを念頭に置きながら進めていきたい。 法律上与えられた会議の任務は、「教育の大綱」の策定や教育の重点的な施策の協議・調整となっている。既に、平成３０年度までの岐阜県の教育ビジョンはできあがっており、これを大綱に移行させることもできるが、新体制となった折角の機会でもあることから、ビジョンを下敷きとして意見を交わしていきたいと思う。 岐阜県の魅力に関する社会教育、地域の活力となる学校教育、１８歳での選挙権付与が見えてきた中での主権者教育、政治参加教育も考えていきたい。また、地方創生という観点で、教育がどのような役割を果たしていくかも考えたい。 そのようなことを踏まえて、「教育の大綱」や教育全般を考えていきたいと思うので、よろしくお願いする。
松　川 教育長	この度、総合教育会議の設置をはじめとした新教育委員会制度がスタートした。私も新教育長として今まで以上の職責の重さを痛感しているところである。責任の明確化や危機時の迅速な対応といった制度改正の趣旨に則り、教育行政を進めていく所存である。 昨年、第二次教育ビジョンを作成したばかりであるが、教育改革のスピードは速いもので、教育をめぐる問題の複雑化、県民の教育に対するニーズの多様化により、従来の対応では課題解決が容易でなくなってきている。最近、新たに社会問題化してきている課題への対応や、未来の地域に寄与する人材育成などの長期的な政策課題については、知事部局との連携を密にして対応することが一層重要であると考えている。 今回、総合教育会議の設置により、知事と直接意見交換して議論を深めることができることは大きなメリットであり、この有意義な仕組みを生かして教育施策を充実させていきたい。

岐阜県総合教育会議運営要綱(案)について	
宗宮部長	それではお手元の次第に沿って議事を進めてさせていただく。 まず、総合教育会議の運営に必要な事項を定めることとする。お手元の資料１、岐阜県総合教育会議運営要綱（案）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に則り策定したものである。 概要を説明申し上げる。 会議は、原則年２回開催する。 会議の招集については、知事が、議題を添えて教育委員会に通知する。 教育委員会から知事に対し、協議事項を示したうえで会議の招集を求めることができる。 会議は公開で行うが、個人の秘密を保つ必要がある等の場合は、教育委員会の同意のうえ、非公開とすることができる。 議事録は公表するが、会議を非公開とする場合は、議事録も公表しないことができる。 事務局は、清流の国推進部清流の国づくり政策課に置く。
知　　事	会議は原則年２回実施するが、状況によっては回数が多くなるということ。
宗宮部長	他に意見もないようであるので、原案どおりに決定することとし、以降この要綱に則り会議を運営することとする。
教育に関する政策的論点について	
宗宮部長	次に、教育に関する政策的論点についてである。 資料２に、私どもが整理した教育に関する政策的論点について、大きく７項目にわたりお示ししてある。このような論点を参考にしながら、教育に関する今日的課題や政策的論点について自由に意見をいただきたい。以降、意見交換の時間とさせていただく。
稲本委員	本会議は今までの教育者のみの会議と違い、幅広い意見が出るので非常に良いと考える。 昨今は、少子高齢化が進む一方で、グローバル化が進んでいる。このグローバル化に対応するため、５年、１０年先を見据えた教育を行う必要がある。 高山では観光客の７割程度が外国人であり、宿の女将は英語で対応しており、まさに実践教育であると言える。これらは学校教育とは関係ないと思われるかもしれないが、立派な社会教育の一環であると思う。 そういう観点で、少子高齢化とグローバル化の加速度的な進行に対応した教育施策が基本であると考えている。今もある程度はできているが、もっとスピーディーにやっていかないと結果は見えてこないと思う。
知　　事	宿の女将は、英語どころか中国語などを含めた５か国語のレッスンを受けている。大変であるが、そこにニーズがあるということである。
稲本委員	高山駅の駅員の英語教育も大事である。言葉でトラブルがあると切符を買うのにも非常に時間がかかる。スピーディーに言葉を話すことは大切である。

知　　事	観光都市というのは、住民に加え、観光客をどう安全に避難させるかが大切であり、その観光客の中には、日本語が不自由な方もたくさんいる。 去年の高山の集中豪雨の際に、高山市は、英語と日本語を交互にアナウンスすることを徹底したとのことで、非常に大きな経験になったそうである。
稲本委員	リーダー人材の育成について、少子化が進行する中、リーダーがしっかりしていないとますますパワーがなくなる。 教育委員会として東京都立国際高校や海陽学園といったところを見てきて、岐阜県にもああいった学校をつくる必要があると感じた。海陽学園は、寮や教員に企業から派遣されている方がたくさんいる。これにより、単に学校教育だけでなく、実社会を学ぶことができるわけである。
知　　事	経済界がしっかり関わっているということであり、私学ならではと言える。ただし、公立でどこまでできるか、ということはある。
稲本委員	ただ、全寮制で、そこだけの世界ができているため地域との交流がない。良い所は参考にしながら、足りない部分を加えていければよい。例えば、大垣北高校のスーパーグローバルハイスクールは地域との交流もある。 また、例えば、農林漁業を考えたとき、メイドインジャパンという付加価値を付けてアジアに出ていく必要がある。語学と同時に世界の経済に対応できる人材をどう育てるかという意味で、リーダー人材の育成は大変重要なテーマである。
知　　事	国際教養大学は、学力が高く、講義はすべて英語で、評価が高まってきている。秋田県も財政的にバックアップしているが、卒業生が県外へ流出してしまうという問題がある。養成されたリーダーが全国あるいは海外へ羽ばたくわけである。これをどう地域に還元するかが大きな課題となっている。 最近は程よく県内に残ってくれるが、大垣の情報科学芸術大学院大学（IAMAS）も同様である。羽ばたくのを止めることはできないが、このあたりも議論する必要がある。 また、リーダーだけでなく、ハンデのある子どもたちへの対応もきちんと行っていく必要がある。
野原委員	教育ビジョンの基本目標４にある「家庭の教育力の向上」と「地域の教育力の向上」も重要な論点であると思う。 リーダー育成も大事であるが、子どもが羽ばたいていって地元に残らなくなって、残された親の面倒を誰が見るのかということも、裏にある課題の一つと思う。 論点の中に、医療・福祉人材の育成とあるが、自分は羽ばたいて、介護は医療・福祉人材にお任せするのか、帰ってきて親の面倒を見るのかという話も色々なところで見聞きする。 実際に、自分が受けたある母親からの相談では、この母親自身の、子に対する強い遠慮が感じられた。孫が大学に行っているため、自分の面倒を見る余裕がないから、市でお世話になって暮らしたいというものであった。これが最近の割り切った考え方なのかもしれないが、こういう相談は複数ある。
稲本委員	リーダー育成は大事なことであるが、地元から出て行ってしまっては意味がない。リーダーには、地元の良さ、環境の良さを教えていきたい。地元の

	飛騨には「清流」が流れている。水が清いということは、世界で最も住みやすいということであり、その環境的な良さを教えていきたい。 加えて、人とのつながり、学校と地域、企業と地域のつながりを教えることで、外へ出て行っても、早い段階で帰ってくるといったことにつなげたい。
知　　事	FC 岐阜のラモス監督のトークショーでは、子どもたちに、親孝行の大切さを繰り返し伝えている。
野原委員	道徳教育の中で使用する副読本に、「親孝行」に触れた内容や「偉人」の話が盛り込まれていることが多いが、偉人の話には親孝行していたということが出てくるので、子どもたちにも浸透していけば良いと思う。
稲本委員	日比野克彦氏に会う機会があったが、彼は岐阜出身で、岐阜に頻繁に帰ってきている。岐阜のために働くことは、県のためだけでなく親孝行も兼ねているのではないかと思っている。 教員養成や地域の社会教育の中にも、もっと多様な人に入ってきてもらっても良いのではないか。
知　　事	日比野氏は、すべての連絡手段を断って、重症障がい児施設で１週間生活をした経験がある。 彼によれば、障がい者芸術には、健常者にない鋭い感性が作品の中に表れており、その感性を学ぼうという意図であった。障がい者を支えるということでなく、障がい者から学ぶという姿勢に強い感銘を受けた。 今度、未来会館をリニューアルして、ぎふ清流文化プラザとして９月に再スタートするが、県内の芸術文化活動、例えば創作オペラ、コーラス、お芝居、地歌舞伎など、各地域でそれぞれやっているものがあるし、障がい者の活動もある。これらの発表の場、交流の場としていきたい。 こけら落としは、美濃の紙漉きをテーマにしたオペラである。美濃市で上演した際に大変好評であったことや、ユネスコの世界遺産との兼ね合いもあることから、ぎふ清流文化プラザにおいても上演する予定である。 こういった活動を通じ、地域の良さや地域で活動している人と皆が触れ合えるようにしていきたい。
月村委員	外国人の子どもが増えてきているが、どうしても仲間内で固まってしまい、横とのつながりがなくなってしまうことが多い。そこをどうするかが課題である。 また、スポーツや芸術において賞をとったり競い合ったりするのは良いことではあるが、日常的にスポーツや芸術を楽しく続けていくことも大事なことである。今はどうしても競い合う教育傾向が強いようにも思う。子どもが大人になっても長く続けていけるような取組みを考えていく必要もあるのではないか。
知　　事	競い合って、評価を高め、勝ち抜いていくことと、穏やかに気長に楽しくスポーツや芸術に親しんでいくことを両立させるのはなかなか難しい。 競い合う中で得られるものもあるし、親しむ中で得られるものもあり、どちらも大事なことではある。
副知事	ぎふ清流文化プラザを、外国人の方に使っていただくことも考えており、

	異文化交流の場、あるいは発表の場といった活用方法を検討しているところである。
知　　事	岐阜県は外国人の在住者が多いので、そういう人たちが発表できる場をつくるなど、もっと交流の機会を持っても良いのではないか。教育に関しても、岐阜県在住の外国人からの提案があっても良いと思う。
稲本委員	日本はもともと外国人の少ない国であるが、異なる生活文化や考え方が交わり合って新しい文化ができる。今はそういう時代になりつつある。 今言われたように、在住外国人、海外からの観光客、海外在住経験者など、彼らから学ぶこともたくさんある。
知　　事	先日、過疎地にあってもなかなか予約が取れない旅館にようやく泊りに行けた。ここは特に PR しているわけではないが、イギリスで大変人気になっている。 実際に行ってみて、ここの魅力は何と言っても「食事」。すべての食材を旅館の周りで採ってきている。これがイギリスで紹介されて人気が沸騰している。
土屋委員	国内よりも外国でより知られているというケースもある。
知　　事	本人たちは何かを PR したわけではないが、イギリス人のご主人を持つ日本人の女性が、過疎を逆手に取った観光戦略というエッセイを新聞に載せて、それでブレイクした。
稲本委員	世界のあるリゾートホテルチェーンの創始者は、日本の何もない民宿をモデルにして、世界のリゾートホテルチェーンを築き上げた。 自然の良いところに注目していくというのも、ある種の教育だと思う。皆が忘れているものに気付くということが大切である。 地元の飛騨で昔から食べられているタムシバという葉っぱがあるが、あらためて東京のレストランで食べたところ、大変美味しかった。このように昔からあったものと、最前線のものがつながりつつある。そこの良さを県民全体が理解し始めると本当の意味で新しい時代を切り開いていけるのではないかと思う。こういうことも教育の一つだと思う。 先程の話題にあった、スーパーグローバルハイスクールにおいても、英語も勉強しなくてはならないが、気が付いていない地元の良さを教え、それと海外とどうつながるかということを考えていく必要があるのではないか。
土屋委員	スーパーグローバルハイスクールは、アジアだけでなくヨーロッパを見ようという方向に変化してきており、それも一つの方向である。 話は変わるが、子どもの夢は成長するにつれて変わっていくものであるが、高校生の頃に自分の志をもつ子どもは少ないように思う。大学生になってようやくどうしようか考える。日本の産業の人材構成をどう持っていこうと考えるのか、将来のビジョンを見据えて、今後の日本の産業人材とのマッチングという観点から考えていく必要もあるのではないか。
稲本委員	中学から高校が大事である。スイスの高校では、将来何になりたいか、徹底的に生徒に考えさせることで、夢から志、それから現実の職業へと繋がっ

	ていく。高校からインターンシップやボランティアなどを通じ地域と関わりを持たせている。
教　育　長	昨日、飛騨河合で全校生徒５０人足らずの学校を訪問し、将来の夢を聞いたが、公務員であったり、飛騨市長であったりと色々であった。しかし、中には、過疎になりつつあることを感じているのか、地域の役に立ちたいと言う子も多かった。子ども自身が、少子化のプレッシャーを感じているように思えた。少子高齢化という言葉が子どもを追い詰めて、大きな夢を抱きにくくしているという一面がある。 岐阜県としては、地域づくりに寄与する人材を育てたい一方で、子どもには、のびのび育ってほしいという思いもある。リーダー育成にしても、志を果たしに岐阜に帰ってきてもらいたい、というのが我々の思い。そのためには、岐阜の良い所をＰＲすることも大切なことであるが、やはり雇用の機会がどのくらいあるのかということが非常に重要である。時代の移り変わりが早い中で教育をしていくことの難しさがある。 また、学校教育というのはベーシックを教えるもので中々変わりづらいところがあるが、学校以外に多様な学びの場所を作っていくことも大切なことだと思う。
稲本委員	地元の飛騨清見に、山での作業や木工を教えている私塾がある。生徒は年間２０数人ほどだが、皆県外から来ており、その子たちが地元の祭りを支えている。そうすると、義務的にやらされていた地元の若い子が一生懸命にやるようになった。つまり、外からの影響がいい形で出ているわけである。 地元の人は外へ行きたいと考え、他県の人はその地域に魅力を感じて来てくれる。これは外国の人も同じであり、そこのところでの連携ができると良い。
稲本委員	スポーツの振興について、東京では飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアが大変評判であるが、岐阜県の中では余り評価されていない。余所で評判が良くて、地元では評価が高くないということが時々あるが、もっと県内にも浸透させたほうが良いと思う。
知　　事	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアは、同時に３００人以上収容でき、年間では２万４千人くらいの選手、関係者が利用している。 ここ最近、青山学院大学、デンソー、トヨタ自動車などのチームが各駅伝大会で優勝しているが、これらのチームの選手たちが、御嶽でトレーニングしていることの繋がりで、今回の第５回高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソンにも出場する。 更に、海外勢では、アメリカとイギリスの陸上チームが北京で開催される世界陸上前の合宿に利用することとなっており、オーストラリアも評判を聞きつけて見に来ている。フランスは東京オリンピックまでコンスタントに利用することになっている。これらの海外の選手、関係者から色々な意見をいただき、施設を改良しているところである。 一方で、岐阜市の長良川界隈も海外からの評価が高まってきている。競技場があり、様々なトレーニング施設がある、それから外国人が使えるホテルにも歩いて行ける。このように非常に便利な複合施設であり、また程よい刺激やリラクゼーションもあることから、海外からの評価が高まってきている。一方で、例えば競泳用プールに屋根が欲しいなどの意見をいただいている。

稲本委員	教員の質の問題について、教員になりたての方に会うと大学生の延長のように感じる。教員についても団塊の世代が減り、若手にどんどん切り替わっているが、若手教員の質を向上させるのは、本当に重要なことだと思う。
知　　事	これは体系的、組織的に対応しないといけない。それから、教育委員の皆さんは校長、教頭になる人の面接もすると思うが、中には、評価の低い人もいると聞く。若手教員には研修も用意されるが、学校のマネジメントをする校長や教頭についても、年功序列で順送りになっていてはいけない。
月村委員	人事システムの構築も考えないといけない。教員の資質向上というが、そのためには地位の向上が必要である。教員が魅力ある職種で、皆に認められるという環境が整わないと、それなりの人材は集まりにくい。地位や処遇の向上はとても大切である。
知　　事	人事システムはどうなっているのか。
教育長	義務教育と高校でも違ってくるため、一言では説明しづらいが、養成段階と採用とその後の研修といった段階がある。養成段階での問題については、教員免許制度にもつながる問題であり国で検討するべき話である。 採用とその後の研修のあり方は、例えば研修については、２０代、３０代それぞれの年代に応じた研修を行っているが、小さい学校では２０代でも中核となる必要があるのでリーダー研修が必要である。このように、学校の環境に応じた研修が必要であるが、今は学校のサイズがバラバラであるので、難しいところである。 また、民間研修も行っているものの、残念ながら、学校の先生は学校のことしか知らないため、いろいろな経験が足りない。電話の受け方やコミュニケーション能力向上のための研修から行わなければならないのが現実である。 先生にも将来あるべき姿をイメージしてもらうために、良い研修をしているところを見てこなければいけない。例えば、マネジメント能力がないなら、民間企業でのマネジメント研修などが必要である。教員や教員 OB の行う研修では限界がある。
知　　事	民間企業出身者を校長にする例があるが、成功しているのか。
教育長	成功例もあるが、成功とは言えない例もある。
土屋委員	民間出身の校長は、校長も先生方も双方最初は戸惑うようであるが、私が知る限りでは、２～３校回るうちに、最終的には落ち着いていった。
知　　事	大綱については、秋頃までには目鼻をつけてまいりたい。それから本日決定した運営要綱に意見聴取についての規定もあるため、興味あるスピーカーを提案していただき、ヒアリングセッションを次の機会には考えたい。
宗宮部長	（それでは、これをもって本日の会議は終了する。本日の意見を参考にしながら大綱の策定作業を進めてさせていただく。）